

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 72-1

発行第 105 号

平成 23 年 12 月 26 日

各市区長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（再依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、本日、平野東日本大震災復興対策担当内閣府特命担当大臣が来会し、私に対して、今後における被災地の復旧・復興に係る予算執行に当たって、マンパワーが絶対的に不足することから、引き続き自治体間における職員派遣をお願いしたいこと、及び被災地で発生したがれきの受入れをお願いしたいこと等について依頼がありました。

私からは、職員派遣については、これまでも各都市に協力していただいているところであり、要望人数を派遣できるよう各都市をお願いして体制を組んでまいりたいこと、がれきについては、焼却灰をどう処分するのかが大きな問題であり、国において基準を作り、国民に十分な説明をしてほしいこと、及び国の支援が各団体にいきわたるようお願いすること等を発言したところであります。

各市区長には、平成 23 年 12 月 21 日付・発行第 102 号の文書をもって、既に平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣のお申し出について依頼したところでありますが、今後本格化する被災地の復旧・復興には、我々の取り組みが極めて重要な役割を果たすこととなります。

つきましては、この趣旨をお汲み取りいただき、平成 24 年度における被災市町村への貴市区の職員の派遣につきまして、積極的なお申し出をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・^{うだか}鶴高・鶴巻・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 72-2

発行第 106 号

平成 23 年 12 月 26 日

都道府県市長会 会長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（再依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、本日、平野東日本大震災復興対策担当内閣府特命担当大臣が来会し、私に対して、今後における被災地の復旧・復興に係る予算執行に当たって、マンパワーが絶対的に不足することから、引き続き自治体間における職員派遣をお願いしたいこと、及び被災地で発生したがれきの受入れをお願いしたいこと等について依頼がありました。

私からは、職員派遣については、これまでも各都市に協力していただいているところであり、要望人数を派遣できるよう各都市をお願いして体制を組んでまいりたいこと、がれきについては、焼却灰をどう処分するのかが大きな問題であり、国において基準を作り、国民に十分な説明をしてほしいこと、及び国の支援が各団体にいきわたるようお願いすること等を発言したところであります。

各都道府県市長会には、平成 23 年 12 月 21 日付・発行第 103 号の文書をもって、既に平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣申出の取りまとめについて依頼したところでありますが、今後本格化する被災地の復旧・復興には、我々の取り組みが極めて重要な役割を果たすこととなります。

つきましては、この趣旨をお汲み取りいただき、平成 24 年度における被災市町村への職員の派遣につきまして、貴都道府県市長会におかれましても特段のご高配を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・^{うたか}鶴高・鶴巻・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 72-3

事 務 連 絡

平成 23 年 12 月 26 日

都道府県市長会 事務局長 殿

全国市長会

事務総長 芳 山 達 郎

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（再依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、本日、平野東日本大震災復興対策担当内閣府特命担当大臣が森会長を訪ねられ、今後における被災地の復旧・復興に係る予算執行に当たって、マンパワーが絶対的に不足することから、引き続き自治体間における職員派遣をお願いしたいこと、及び被災地で発生したがれきの受入れをお願いしたいこと等について依頼がありました。

貴会には、平成 23 年 12 月 21 日付文書をもって、既に平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣申出の取りまとめについて依頼したところでありますが、今後本格化する被災地の復旧・復興には、我々の取り組みが極めて重要な役割を果たすこととなります。

つきましては、この趣旨をお汲み取りいただき、平成 24 年度における被災市町村への職員の派遣につきまして、貴都道府県市長会におかれましても特段のご高配を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・^{うだか}鶴高・鶴巻・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp